

クラウド型 PR 効果測定ツール「PR Analyzer」 「行動変容分析機能」を提供開始 生活者の Web アクセス・検索行動と記事データとの相関を可視化

ビルコム株式会社（本社:東京都港区 代表取締役兼 CEO:太田滋、以下ビルコム）が開発・提供するクラウド型 PR 効果測定ツール「PR Analyzer」は、記事を読んだ生活者の行動変容を可視化する新機能をリリースしました。この機能では Google アナリティクスおよび Google Search Console と連携し、「PR Analyzer」で収集される記事データと Web アクセスデータを統合的に分析します。本機能により、記事が露出した後に、どれだけ検索・クリックされて、Web サイトの新規ユーザー数やアクティブユーザー数が増加したかを定量的に把握できるようになります。

これにより広報・PR 活動が生活者の行動に与えた影響をより詳細に分析することが可能になります。なお、本機能を利用するには、「PR Analyzer」に Google Cloud Platform (GCP) のサービスアカウント情報を登録する必要があります。本機能は特許出願中です。（特願 2025-019989）



記事データと Web アクセスデータの相関を自動検知する機能（画面は掲載記事のリーチ数と検索数の相関）

■ 開発背景

これまで、広報・PR の効果測定には、主にメディアへの掲載数や広告換算費などの指標が用いられてきました。しかし近年では、広報・PR 活動の経営に対する具体的な貢献が求められるようになり、露出の先にある生活者の行動変容を示す指標も重視されるようになってきています。こうした背景を受け、「PR Analyzer」では、露出した記事のリーチ数や掲載数、広告換算費といった記事データと、Web アクセスデータの相関を分析する機能を実装しました。この機能により、記事を読んだ生活者の行動変容を可視化することが可能になります。

■ 「行動変容分析機能」で広報・PR 効果を多角的に分析

「行動変容分析機能」では、グラフごとに個別の条件を指定することが可能です。例えば分析対象の Web サイトをディレクトリ単位まで指定したり、対象期間を変更したりすることで、分析対象

を絞り込むことができます。ユーザーが Google 検索を利用する際に入力したキーワード（クエリ）を指定し、キーワードごとのクリック数や表示回数を確認することもできます。また、社名や製品名などのキーワードを複数選択し、結果を合算して表示する機能（例：「ビルコム」「BILCOM」「ビルコム株式会社」のキーワードの合計値を合算）により、指名検索数を算出することが可能です。

「PR Analyzer」が自動で算出する記事データと、Google Search Console から抽出される検索数*やクリック数、Google アナリティクスから抽出される Web サイトの新規ユーザー数やアクティブユーザー数との相関は「サイト相関グラフ」で確認できます。

*検索数：Web サイトが検索結果に表示された回数。Google Discover で自動表示された回数の値は除く

対象キーワード ×

絞り込み対象キーワード ? 利用する 利用しない

pr analyzer × prアナライザー × キーワード

*絞り込み対象キーワードはGSC指標（検索数、クリック数）にのみ適用可能です。

絞り込み対象キーワード候補（クリックで反映）	対象期間内での検索数	対象期間内でのクリック数
pr 追加する	2,613	0
広報 kpi 追加する	1,346	8
analyzer 追加する	1,069	0

+ キーワード候補を更に読み込む

反映する

キーワードを指定することで指名検索数の算出が可能

記事データと Web アクセスデータが同じタイミングで上昇している場合、自動的にグラフ上でハイライトしてお知らせします。



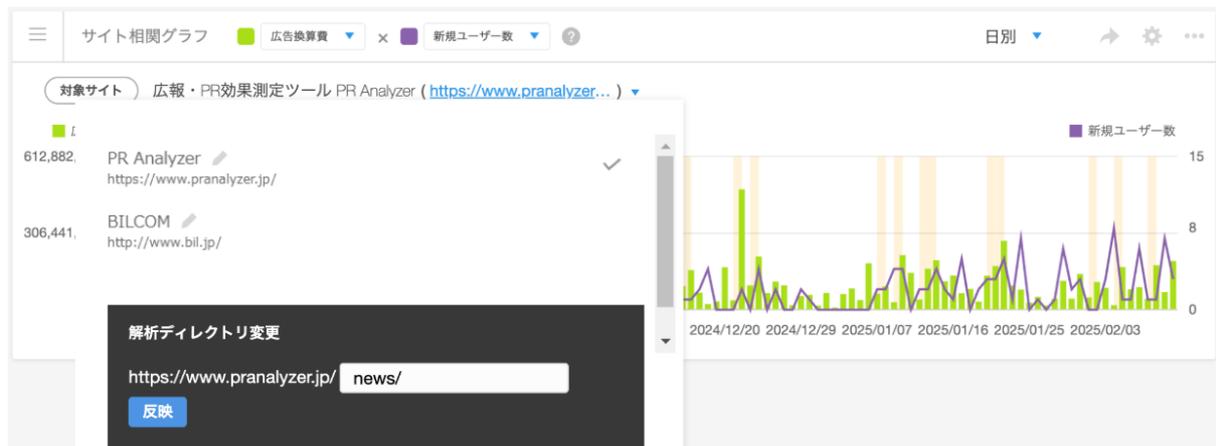
記事データと Web アクセスデータの相関がみられた場合、画面上で該当箇所をハイライト表示(画像黄色部分)

また、媒体区分・記事の論調・重点媒体などで絞り込んだ記事データと Web アクセスデータとの相関についても同様に検知し、画面上でサジェストします。そのため、ユーザーがすべての絞り込み条件を試す必要はなく、工数削減にもつながります。



相関があるデータ同士の組み合わせを検知し、画面上でサジェスト

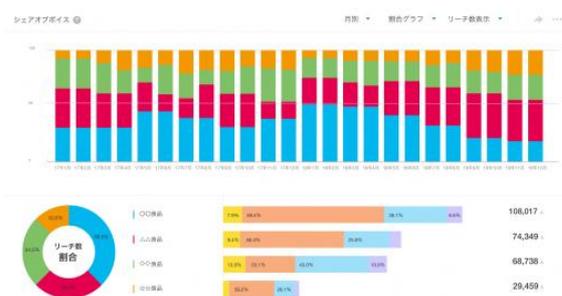
Web サイト内のディレクトリ単位で記事データとの相関状況を把握できるため、自社サイト内の商品ページや採用ページ、IR ページなど目的に応じた幅広い分析も可能です。「サイト相関グラフ」機能で、画像や Excel 形式で簡単にレポートを出力することができるため、効率的なデータ共有や報告書作成にも役立ちます。



Web サイトをディレクトリ単位で絞り込みすることで、指定したページとの相関を分析することも可能

- Google Search Console から取得するデータ
 - ・ 検索数：ユーザーの検索結果にサイトが表示された回数
 - ・ クリック数：検索結果画面上でユーザーがクリックした回数
- Google アナリティクスから取得するデータ
 - ・ 新規ユーザー数：初めてサイトにアクセスしたユーザーの数
 - ・ アクティブユーザー数：サイト内で特定の行動を取ったユーザーの数

■クラウド型 PR 効果測定ツール「PR Analyzer®」について



「PR Analyzer」は、テレビ、新聞、雑誌、Web と SNS を網羅したクラウド型 PR 効果測定ツールです。広告換算費、リーチ数、シェア・オブ・ボイスなど複数の指標を用いて、競合比較も可能です。

マスメディアを網羅したクリッピングツール・レポートや分析に活用される国内唯一の効果測定ツールとして、大手からスタートアップまで、多くの企業に導入されています。

PR Analyzer は手作業の多い広報業務の負担を IT によって解消し、働き方改革や業務効率化に貢献します。また、PR 活動の成果を定量化することで、事業成長に欠かせない戦略的な PR をサポートしてまいります。

<PR Analyzer の特徴> <https://www.pralyzer.jp/>

1. 主要な媒体を網羅したクラウド型 PR 効果測定ツール

テレビ、新聞、雑誌、Web 合計 7,000 以上の媒体に加え、X 上での言及数と口コミ内容、Web 記事の SNS 波及を網羅して効果測定を実施します。

2. テレビ視聴率など各種媒体データと当社独自ロジックでリーチ数を算出（※特許取得済）

1969 年に発行した月刊メディア・データに基づく媒体データや、テレビ番組や TV-CM の調査・分析・配信を行っている株式会社ワイヤーアクションの TV メタデータ、株式会社ビデオリサーチのテレビ視聴データに加え、当社独自のロジックを組み合わせることで、記事・番組ごとのリーチ数を自動算出します。

3. 重要指標スコアを用いた競合比較機能（※特許取得済）

自社と競合企業のブランド名を設定することで、競合露出状況の確認、自社との比較・分析が可能です。リーチ数、掲載数、広告換算費などの重要指標、SNS 波及数を偏差値で相対比較し、自社の強みや弱みを把握することができます。

4. クリッピングから効果測定・レポート生成・社内共有までを自動化

キーワードを登録するだけで、記事クリッピングからレポート生成まで一括しておこないます。過去の記事を遡ってクリッピングすることも可能です。

5. Web 記事の SNS 反響を可視化

Web 記事ごとで SNS へのシェア数など反響を確認することができます。これにより、ユーザーからの反響や情報拡散状況を特定・分析することができます。

6. X 上での言及数を分析

登録ブランド名について言及されたポスト数と口コミ内容を分析、可視化します。新聞・テレビ・雑誌・Web の露出と一元管理が可能のため、統合的な分析やレポート作成も可能です。

7.大手企業中心に広がる導入企業実績

導入件数は350件を超え、日本航空、アスクル、ヤマハ、ニューバランス、DMM.com、メルカリなど、大手から中小企業まで様々な企業に導入いただいています。

8.第三者機関からの評価実績

総務省後援の「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード 2022」基幹業務系 ASP・SaaS 部門にて、先進ビジネスモデル賞を受賞しました。

※特許番号：特許 第 6711870 号

ビルコム株式会社 会社概要

社名 : ビルコム株式会社

所在地 : 東京都港区六本木 6-2-31 六本木ヒルズノースタワー 11F

代表者 : 代表取締役兼 CEO 太田 滋 (おおた しげる)

設立 : 2003年10月

資本金 : 2,000万円

企業 URL: <https://www.bil.jp/>

加盟団体 : 公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会、一般社団法人 日本ABC協会、一般社団法人 クチコミマーケティング協会、日本広報学会、一般社団法人 科学技術と経済の会など

ビルコム株式会社は、統合型 PR ソリューション、クラウド型 PR 効果測定ツール「PR Analyzer[®]」、国内唯一の広告媒体データベース「月刊メディア・データ[®]」を展開している唯一無二の PR Tech[®]カンパニーです。データとテクノロジーを活用して、事業に貢献するための広報・PR 活動を支援します。

本件に関する問い合わせ先

ビルコム株式会社 コーポレートブランディング局

TEL/03-5413-2411 E-MAIL/cb@bil.jp